

奈良県における地域の中核構築

1. 地方部の事業者の生産性向上

(1) 地域雇用の担い手

地方における雇用の担い手は、地域の中小企業・小規模事業者であるが、多くの地場企業においては製造業、非製造業を問わず労働生産性は低く、競争力の弱さにつながっている。

そのため、人口の高齢化や過疎化の進展とともに、地方経済の衰退に歯止めがかからない要因ともなっており、労働生産性向上に向けた取り組みが喫緊の課題となっている。

労働生産性 = 付加価値額 ÷ 従業員数

という簡素化した数式を基に考えれば、一つには省力化投資により諸コスト削減を図ること。あるいはもう一つには、製造業であれば設備投資と技術開発により製品の高付加価値化を図る、非製造業であれば、IT化投資等によるマーケティングやサービスの向上で付加価値額の増加を図ることが必要になってくる。

(2) 減少する中小・小規模企業

地方経済を支える中心的な担い手である中小・小規模企業は、我が国の企業数の約 99.7%、従業員数の約 69.7%を占めており、日本経済にとっても重要な存在である。

しかしながら、経済・社会構造の変化に伴い事業者の数は大きく減少している。

中小企業では、1981年から1986年にかけては増加を見せていたが、1986年以降、一貫して減少しているこ

とが分かる。特に、2006年から2009年にかけては、2008年のリーマン・ショックの影響もあり、年平均3.6%企業数が減少している。

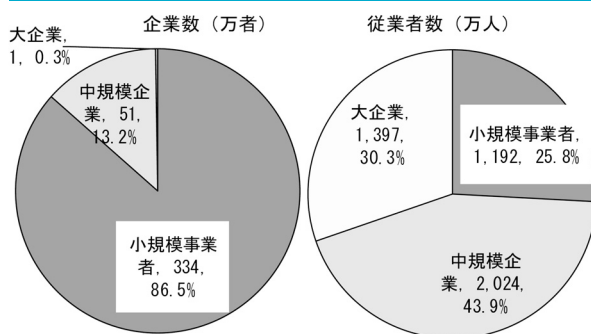
小規模な企業ほど減少し、中でも、製造業、非製造業を問わずまちなかの小規模企業は、事業者の高齢化などとともに廃業の途を選択するケースが多く、地方経済の活力が衰退していく大きな要因となっている。

(3) 低い生産性と競争力

地方産業の中心である中小・小規模企業が、経済のグローバル化の中で競争力を失いつつある要因として、労働生産性が低いことが挙げられる。

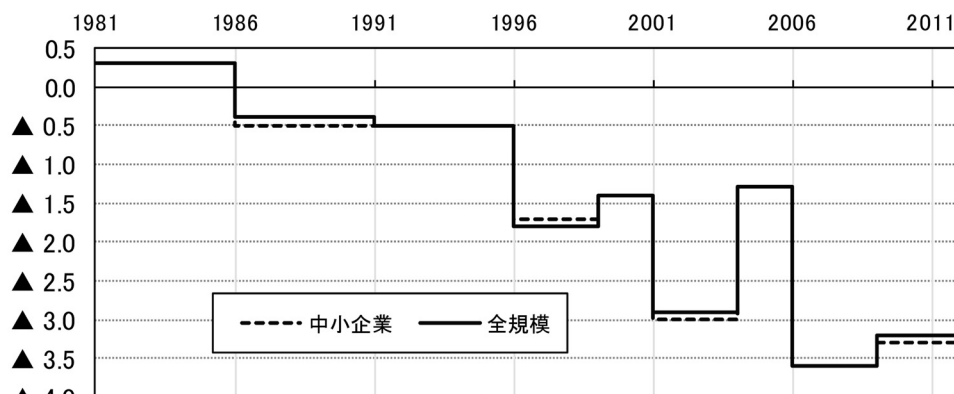
この点について、官民ビッグデータを集約し可

企業規模別の企業数と従業員数



資料：総務省「事業所・企業統計調査」、「平成21年経済センサス基礎調査」

企業数の年平均増減率の推移

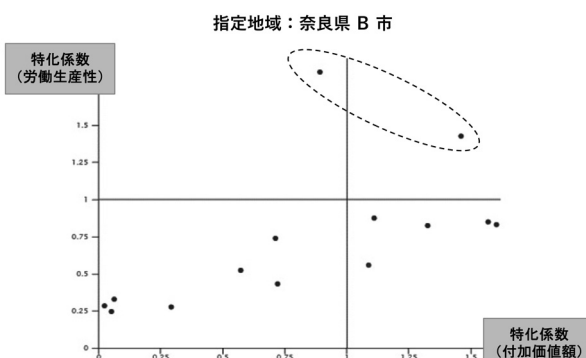
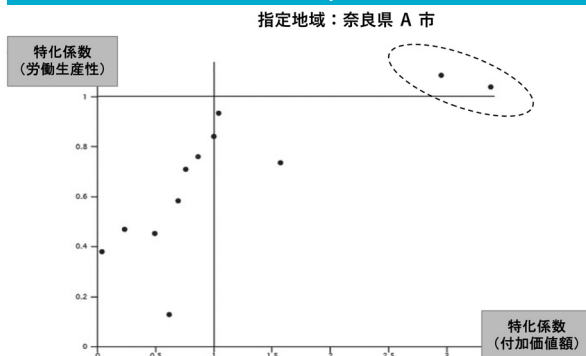


資料：総務省「事業所・企業統計調査」、「平成21年経済センサス基礎調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査」再編加工

視化するシステムで、地方創生を情報面から支援するために、経済産業省と内閣官房（まち・ひと・しごと創生本部事務局）がネット上で提供している「RESAS（リーサス：地域経済分析システム）」により検証してみる。

「RESAS」では、「稼ぐ力」を、平均値との比較による特化係数で表している。特化係数とは、産業全体において、ある業種の占める割合が、全国平均（1.0）に比してその都市ではどの程度の

特化係数（付加価値額）×特化係数（労働生産性）
2012年



資料：RESASシステム 産業構造マップ・全産業・稼ぐ力

【出典】総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査」再編加工
【注記】
特化係数：域内のある産業の構成比率を全国と同産業の構成比率と比較したものの、1.0を超えていれば、その産業は全国に比べて地域での集積度が高く特化している産業とされる。
労働生産性の場合、全国のある産業の数値を1.0としたときの、地域内におけるその産業の数値を示し、上回れば労働生産性は高い。
労働生産性：労働生産性＝付加価値額（企業単位）÷従業員数（企業単位）

割合であるのかを示している。これが1.0を超えていると、何らかの優位性があるとその産業の集積が進んでいるということであり、地域の産業の柱であると考えられる。

奈良県内の地方中小都市 A、B について、「稼ぐ力」を左図に表示すると、付加価値の特化係数が1.0を超えている、すなわち、地域の主要産業群を構成している産業の中で、労働生産性の特化係数が1.0を超えているのはわずかである。

労働生産性、つまり従業員1人当たりの付加価値額が低いということは、2つの面がある。一つは、高付加価値の製品やサービスを生み出せていないということであり、もう一つは、従業員が多すぎることである。

それらの都市の中心的産業のほとんどは労働生産性が全国平均に比して低いが、そのために地域雇用を減らしたのであれば、いずれ、地域を支えていくべき労働力は市外へと流出してしまい、地域経済は立ち行かなくなる。中小・小規模企業は、地域住民の有力な就職先となって、地域の雇用を牽引している。

他方、低付加価値を放置すれば、いずれ外部からのライバルに淘汰されるか、住民が割高の商品やサービスを購入せざるをえない状況が続くこととなり、いずれは産業として破綻が予想される。

そのため、積極的に、機械化・IT化等による効率化、高付加価値の製品・サービスの開発に取り組む企業姿勢を醸成し、その支援体制を整備していく必要がある。

（4）県内地方都市の基盤産業と非基盤産業

奈良県内の地域別にみた1人当たり市町村民所得においても、人口が多く都市型の経済に近い市では、産業が発展している他、主として大阪から

の持ち帰り所得が大きい生駒市、奈良市が奈良県平均を大きく上回り、一方の農村・山村部の多い南和地域、桜井・宇陀地域の所得は大きく下回っている。

また、製造業が活発な大和郡山市、天理・磯城地域では、国際的な産業競争力の変化の影響を受けて電子部品や機械分野の産業の一部が不振なことから、平成17年度と比しての水準は他地域より大きく低下している。

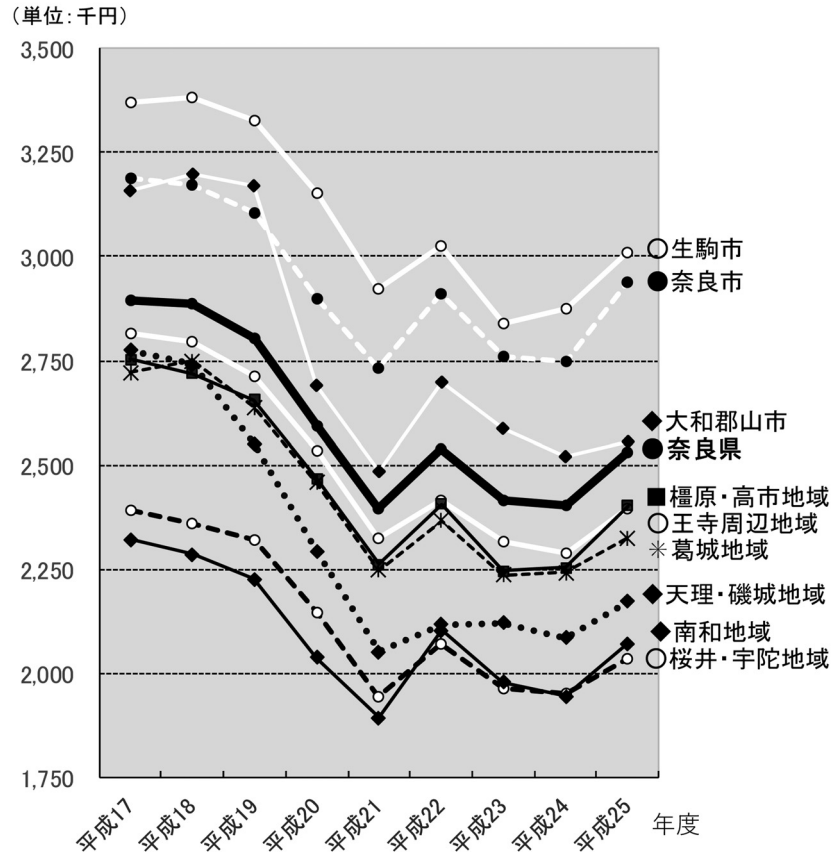
産業には地域外からマネーを獲得する産業と地域内でマネーを循環させる産業がある。

基盤産業とは地域外にモノを売りマネーを取り込んでくる製造業がその中心であり、一方、地域の住民や企業にサービスを売り、地域のマネーに依存するサービス業などの多くの非製造業は非基盤産業と呼ばれる。地域外に通勤し外部から所得を持ち帰ることも、一つの基盤産業的な面があるが、退職後は地域に社会保障負担がのしかかる。

基本的に非基盤産業は地域内のマネーを循環させて成り立っていることから、地域の人口、つまり地域のマネーの量に依拠することとなるが、今、地方都市で起きていることは、人口減少と超高齢化であり、特に、地域雇用の中心である中小・小規模企業の衰退はスパイラル的に地方の衰退につながる。

つまり、域内市場においては、人口が多いほど規模の経済が働き、効率化・高付加価値化が進むことから、人口の都市部集中が進む中では、農村・

地域別でみた1人当たり市町村民所得



資料：平成25年度奈良県市町村民経済計算（奈良県）

山村部との競争力には格差が生じる。

このようなメカニズムで、先に見た1人当たり市町村民所得において、生駒市、奈良市等と、南和地域、桜井・宇陀地域の所得に格差が生じることとなる。

ただ、中小・小規模企業の中でも、高い生産性を持ちながら、地域の雇用を牽引するとともに、人を大切にする経営を行っている例も多い。

こうした企業の多くは、地域の企業同士や教育機関と太いネットワークを形成し高付加価値の製品やサービスの開発に努めており、さらに、地域資源を活かして独自の強みを示すなど、地域と密着して強固な地盤を形成している。

また、地域の女性・高齢者を雇用することによ

り、それらの人々の持つ能力の優位性を引き出している企業も多い。

2. 地方の事業者のネットワーク形成

(1) 地域における産業集積の形成

地域産業が高い特化係数を示すようになる要因として、大きく分けて5つの類型がある。

- ①自然環境・天然資源に恵まれた地域に立地・集積する素材型製造業や観光業等。
- ②一定の人口や事業所等の基盤集積により地域内の需要者が増え、需要密度が高まることを受けて立地・集積する対事業所サービス業、対個人サービス業等。
- ③大企業の生産拠点を中心に、下請企業群が多数立地・集積する機械製造業等。
- ④空港、港湾、高速道路網等のアクセスのよい立地を選ぶ石油化学工業、造船業、卸・小売業等。
- ⑤国や地方政府の企業誘致政策等により、人為的に集積する工業団地等。

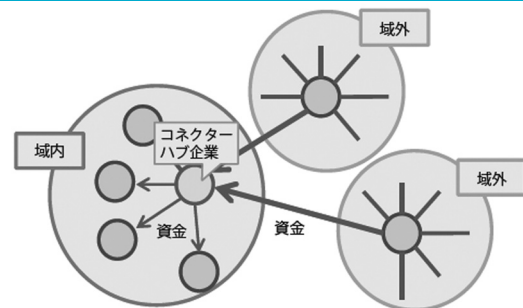
すなわち、資源が存在する、需要密度が高い(多くの需要が見込まれる)、移動コストが安い(アクセスが良い)等の優位性をもたらす源泉が存在し、さらに、集積により近隣との相互関係が強まることで活動が効率化する。そのため、特化係数が高いことは、他地域に比して競争優位性を持つこととなる。

また、現状では特化係数の高い産業部門が見つからない場合でも、歴史のある建築物・街並みを観光資源化する例のように、地域において優位性の源泉を見出すことや磨き上げることにより、産業の育成や誘致を進め集積化することで、優位性・競争力のある産業集積の構築を図っていく必要がある。

(2) コネクターハブ企業という考え方

「コネクターハブ企業」とは、企業の取引関係を見たときに、地域の企業との取引関係の中心となるハブ(拠点)の役割と、同時に、外部との取引も行っており、両社の橋渡しをするコネクター(連結者)の役割を担う企業をいう。

コネクターハブ企業のイメージ



つまり、域内取引による域内でのマネーの循環と、域外企業との取引により、外部からのマネーの取り込みを同社が行い、コネクター(連結者)となることで、地域外のマネーを地域内循環の中に取り込もうとするものである。

「まち・ひと・しごと創生本部」においては、そういった企業の発見と支援を大きなテーマとしており、行政当局のみが閲覧可能な、販売ルート・物流のビッグデータを構築している。

近畿経済産業局が民間に委託して行った調査では、関西のコネクターハブ企業について2つの類型を報告している。

①産業集積活用型

産業集積地域に立地し、事業所の密度や多様性を活かしている「産業集積活用型」について、コネクター機能の特徴としては、販路開拓の強化や販売先との信頼関係構築、販売先との共同の取り組みなどに力を入れていることである。

また、ハブ機能の特徴としては、内製化と外注の工程を明確に線引している企業が多いことであ

る。また、自社製品の品質維持に関係する範囲で新技術導入支援等を行っている。

産業集積地であることを活かしたゆるやかなネットワークを形成していることも特徴である。

②協力企業群育成型

産業が集積していない地域に立地し、調達先を長期的に育成している「協力企業群育成型」について、コネクター機能の特徴としては、産業集積活用型と同じく販路開拓の強化に取り組んでいるが、都市部での販路開拓の実施や、きめ細やかな対応を行っていることである。

また、ハブ機能の特徴としては、調達先の確保や育成、廃業時の設備買い取り等の長期的視野に基づく技術レベルの底上げを実施しており、その取り組み内容は人材育成まで及んでいることである。地域経済への貢献意識が高いことも特徴である。

このようなコネクターハブ企業が、地域内の企業からより多く仕入れ、域外への販売活動を活性化させることで、資金は取引先である地域内の中小企業・小規模企業に流れていき、さらには、地域内で仕入れ、販売も地域内で行う「地域型」の中小企業・小規模企業の経済活動により、地域に資金がますます循環するようになる。

ただ、コネクターハブ企業の構想は、地域におけるリーディング企業ほどの規模を想定していると考えられ、地域の中小・小規模企業には実感が持たれないかも知れない。

しかし、中小・小規模企業においては、単独ではなかなか強くはなれない。地域の中小・小規模企業が連携を図り、WIN-WINの関係を持っていくことが重要である。

そのためには、核となるリーダー企業は欠かせず、地方においては、そういう企業を地域コミュニティの中で探していくことが求められ、コネ

クターハブ企業の考え方は、そこに生きてくる。

3. 産業連関表でネットワークを見る

(1) 基本ツールとして欠かせない産業連関表

近年の「地方創生」施策においては、産業連関表が基本ツールとして活用される。

ある産業の発展や衰退が県内経済に及ぼす波及効果の予測。さらに、産業構造の変化がもたらす県内経済への影響の測定や対策方法の準備などが例として挙げられよう。

中でも、地域の所得の源泉である付加価値と県際収支は、県外マネーを稼ぐ力をみる上で重要である。県際収支とは県境をまたぐ貿易のような指標で、マネー流入と、県外からの仕入代金としてのマネー流出の差引額である。

いくら高く売れても、県外からの仕入代金支払いにマネーが流出してはいくらも残らない。地域内に材料供給やサポート能力のある企業を育て、自給率を高めることで、地域内でマネーを還流させることが重要である。そして、地域の所得の源泉である付加価値について、各産業の特性を把握する必要があり、産業連関分析が欠かせない。

(2) 影響力係数と感応度係数

一つの産業が地域全体に与える影響を測定する場合、産業連関表の影響力係数と感応度係数が用いられる。

影響力係数は、その産業部門に対する最終需要によって全産業部門に引き起こされる生産の大きさを表し、産業全体の生産を誘発する影響度を示している。

ある産業に対する需要が全産業に与える影響の度合いを示す係数であり、1より大きな部門は影響力が平均よりも大きいことを意味する。

感応度係数は、新たな最終需要があったときに、関連する産業部門から購入される財・サービスの量を表す。全産業に対する新たな需要による特定の産業の感応度を示す係数で、大きいほど他産業による感応度が大きい。地域全体との連携のバランスを知る意味で重要である。

(3) 影響力係数の高い産業が地域を引っ張る

そして、地域における主要産業として、幅の広い分野に恩恵を与えるネットワーク産業としての育成と振興を図っていくためには、生産を誘発する影響力係数と感応度係数が重要となる。

① 影響力係数・感応度係数とも高い

一般的に基礎資材などの原材料製造業部門は、

産業全体に対する影響力が強く、かつ、影響も受け易い分野である。

奈良県においても、パルプ・紙・木製品、プラスチック・ゴムといった比較的早期に勃興した製造業分野における両係数は1を超えており、非製造業でも商業、情報通信が高い。

② 影響力係数が高く感応度係数は低い

一般的に最終財の製造業部門が多い。奈良県においては、飲食料品、繊維製品、業務用機械など最終財の多い分野も含まれるが、窯業・土石、化学製品等もこの分野に属している。

(4) まとめ

いくら外部のマネーを稼いでも、地方に還流し

なければ、地方全体の活性化には結びつきづらい。そのため、技術やサービスを磨き、さらに生産性を高めることに努め、還流を誘う準備が必要である。

一方で、外部のマネーを稼ぎ、地方に還流させるべく、地方の企業をとりまとめの世話を焼きリードする企業も必要で、狭いローカルエリアの中で、そのようなネットワークを創出しなければ、地方産業の衰退に歯止めはかからない。

(山城 満)

影響力係数と感応度係数による類型

II 影響力係数高・感応度係数低			I 影響力係数高・感応度係数高		
	影響力	感応度		影響力	感応度
その他の製造工業製品	1.037	0.986	商業	1.012	1.623
分類不明	1.206	0.979	情報通信	1.069	1.214
飲食料品	1.021	0.877	パルプ・紙・木製品	1.070	1.208
窯業・土石製品	1.016	0.861	建設	1.008	1.184
事務用品	1.210	0.847	プラスチック・ゴム	1.001	1.006
その他非営利団体サービス	1.010	0.846			
化学製品	1.041	0.842			
繊維製品	1.011	0.838			
電子部品	1.000	0.835			
対個人サービス	1.001	0.834			
業務用機械	1.026	0.831			
鉱業	1.166	0.813			
III 影響力係数低・感応度係数低			IV 影響力係数低・感応度係数高		
	影響力	感応度		影響力	感応度
水道	0.993	0.938	運輸・郵便	0.998	1.825
金属製品	0.936	0.924	対事業所サービス	0.960	1.595
輸送機械	0.991	0.896	教育・研究	0.933	1.296
農林水産業	0.966	0.895	電力・ガス・熱供給	0.969	1.255
廃棄物処理	0.961	0.877	金融・保険	0.997	1.248
生産用機械	0.964	0.831	不動産	0.940	1.098
医療・福祉	0.965	0.829	公務	0.947	1.020
電気機械	0.953	0.827			
石油・石炭製品	0.871	0.811			
はん用機械	0.941	0.809			
非鉄金属	0.908	0.802			
鉄鋼	0.908	0.800			
情報・通信機器	0.995	0.798			

平成23年度奈良県産業連関表逆行列係数開放型より加工